

声明

山中教授のノーベル賞受賞を喜び、改めて 21世紀の日本を根底から下支えする科学・技術関係予算の増額を強く求めます

2012年12月10日

日本科学者会議 科学・技術政策委員会

2012年ノーベル医学・生理学賞の山中伸弥教授の受賞は、世間の耳目を集めました。それは、山中教授が研究仲間と積み重ねられてきた努力、またその清廉で一所懸命な姿に感銘したこともありますが、再生医療という注目の的になっている研究分野での今後の社会的貢献、いうならばこれまで治療が難しかった疾病の治癒に道を開くうえで、山中教授の仕事がその結節点となっていることが、ノーベル賞としての的確に評価されたからです。

現在、山中教授は京都大学 iPS 細胞研究所の所長職にありますが、日本では「恵まれている」部類のこの研究所でも研究体制は十分でなく、聞くところによれば、研究員 200 名あまりの 9 割は任期制という状況にあります。21 世紀に入って日本の高等教育政策は大学院拡充政策を進めましたが、数多くの有能な学位を取得した若手研究者がこうした不安定な有期雇用の職分に置かれていることは改める必要があります。

日本の科学・技術関係予算は、1995 年の科学技術基本法の制定と、それに基づき策定された科学技術基本計画の遂行により、2011 年度からの第 4 期目に至るまで、金額としては増加してきましたが、十分なものになっていません。山中伸弥教授は奈良先端科学技術大学院大学時代以降、大型研究資金を獲得し、研究を進展させることができたと伝えられていますが、その山中教授は高校生とのフォーラムで「1 回成功するために、9 回ぐらい失敗しないと幸運は来ない」と述べ、科学や技術の研究開発はゆとりある研究環境・条件において成果が生まれることを語っています。こうした性格を科学や技術の研究開発はもっているにもかかわらず、日本の科学・技術関係予算はますます重点化を進行させ、その結果として研究を進展させられない研究分野が少なくないこと、また今次の第 4 期科学技術基本計画では科学技術イノベーション政策ということで、産業化に寄与しうる研究に力点が置かれ、その結果として自由な基礎研究が軽視されていることが指摘されています。

日本の科学・技術研究資金は、国際的に見て、製品化研究（開発研究等）にたずさわる民間企業の研究資金は遜色ありませんが、政府支出は欧米先進国に比して相対的に少なく、大学や国公立の研究所においては研究資金に事欠くことが一般的です。しかも近年研究資金の配分は成果主義が強調される競争的性格を一層強め、科学研究費補助金の採択率は低下し、また特定の大学が獲得する傾向を強めています。政府支出の増額、それも経常的資金の増額は不可欠です。

未来志向型の 21 世紀の日本の下支えを築くために、研究者が科学・技術の研究開発に存分に立ち向かうことができるように、少なくとも以下の 5 点を含めて、研究環境を保障することが必要であると考えます。

1. 科学・技術関係予算を増額し、経常的研究費を保障すること
2. 科学研究費補助金の採択率を上げ、基礎研究分野の発展を促すこと
3. 大学等の高等教育の S/T 比（教員一人当たり学生数比）を改善し、PD などの若手研究者が活躍できるようにし、日本の大学教育をマスプロではなく質的に改善すること
4. 大学・国公立研究所等の施設・設備を改善すると共に、有期雇用ではなく専任率を上げ、若手研究者の安定した研究環境を保障すること
5. 大学改革実行プランが発表されたが、各大学の固有の存立意味を尊重し、高等教育が十全に行われるような制度を保障すること